

決 算 公 告

第69期 自2024年3月1日
至2025年2月28日

知多鋼業株式会社

貸 借 対 照 表

(2025年2月28日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,280,980	流 動 負 債	3,928,590
現 金 及 び 預 金	8,992,434	支 払 手 形	1,875,738
受 取 手 形	48,763	買 掛 金	998,983
電 子 記 録 債 権	635,590	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	400,000
壳 掛 金	4,097,887	リ 一 ス 債 務	4,362
商 品 及 び 製 品	516,539	未 払 金	273,075
仕 掛 品	289,709	未 払 法 人 税 等	40,229
原 材 料 及 び 貯 藏 品	496,843	未 払 消 費 税 等	24,258
前 払 費 用	11,314	未 払 費 用	96,669
未 収 入 金	167,966	預 り 金	26,661
そ の 他	23,934	賞 与 引 当 金	140,770
固 定 資 産	9,264,805	役 員 賞 与 引 当 金	20,000
有 形 固 定 資 産	3,595,751	設 備 関 係 支 払 手 形	27,846
建 物	740,698	固 定 負 債	1,373,571
構 築 物	47,732	長 期 借 入 金	800,000
機 械 及 び 装 置	641,707	繰 延 税 金 負 債	562,882
車両・運搬具	4,683	リ 一 ス 債 務	10,689
工具・器具及び備品	23,716	負 債 合 計	5,302,161
土 地	1,892,740	純 資 産 の 部	
リ 一 ス 資 産	13,647	株 主 資 本	17,876,372
建 設 仮 勘 定	230,828	資 本 金	819,078
無 形 固 定 資 産	133,130	資 本 剰 余 金	966,758
借 地 権	3,945	資 本 準 備 金	966,758
電 話 加 入 権	3,691	利 益 剰 余 金	16,119,469
施 設 利 用 権	814	利 益 準 備 金	107,769
ソ フ ト ウ エ ア	7,799	そ の 他 利 益 剰 余 金	16,011,700
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	116,881	配 当 平 均 積 立 金	140,000
投 資 そ の 他 の 資 産	5,535,923	別 途 積 立 金	9,850,000
投 資 有 価 証 券	4,206,393	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	57,855
関 係 会 社 株 式	540,671	繰 越 利 益 剰 余 金	5,963,845
関 係 会 社 出 資 金	490,927	自 己 株 式	△28,933
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	39,118	評 價 ・ 換 算 差 額 等	1,367,252
前 払 年 金 費 用	242,059	そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金	1,367,252
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	3,578	純 資 産 合 計	19,243,624
差 入 保 証 金	1,858	負 債 純 資 産 合 計	24,545,785
会 員 権 等	12,764		
そ の 他	35		
貸 倒 引 当 金	△1,479		
資 产 合 計	24,545,785		

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書
 (2024年3月1日から)
 (2025年2月28日まで)

(単位 : 千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,735,938
売 上 原 価	10,204,085
売 上 総 利 益	1,531,853
販売費及び一般管理費	937,827
営 業 利 益	594,026
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	522
受 取 配 当 金	600,843
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	62,845
受 取 ロ イ ャ リ テ イ 一	197,093
そ の 他	16,100
	877,403
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	9,240
為 替 差 損	28,444
そ の 他	7
	37,692
経 常 利 益	1,433,737
特 別 損 益	
固 定 資 産 処 分 益	865
投 資 有 価 証 券 売 却 益	70,683
	71,549
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	5,299
公 開 買 付 関 連 費 用	249,024
	254,323
税 引 前 当 期 純 利 益	1,250,963
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	262,497
法 人 税 等 調 整 額	19,917
当 期 純 利 益	968,548

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年3月1日から)
2025年2月28日まで)

(単位 : 千円)

資本金	株主資本								
	資本剰余金		利益剰余金						
	資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
	資本準備金	資本剰余 金合計		配当平均 積立金	別途積立金	固定資 産圧縮 積立金	繰越利益 剩余金		
当期首残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	9,450,000	59,625	5,556,311	15,313,705
当期変動額									
剩余金の配当								△162,784	△162,784
当期純利益								968,548	968,548
自己株式の取得									
別途積立金の積立						400,000		△400,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,770	1,770	—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	400,000	△1,770	407,534	805,764
当期末残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	9,850,000	57,855	5,963,845	16,119,469

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28,538	17,071,002	1,269,317	1,269,317	18,340,319
当期変動額					
剩余金の配当		△162,784			△162,784
当期純利益		968,548			968,548
自己株式の取得	△394	△394			△394
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			97,935	97,935	97,935
当期変動額合計	△394	805,370	97,935	97,935	903,304
当期末残高	△28,933	17,876,372	1,367,252	1,367,252	19,243,624

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

④ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|-------------|--------------|
| ・製品、仕掛品、貯蔵品 | 先入先出法に基づく原価法 |
| ・原材料 | 移動平均法に基づく原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

・その他の無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金（前払年金費用）従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づき費用処理しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…長期借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は主として自動車関連を中心とする製品（各種線ばね、各種薄板ばね及びパイプ成型加工品等）の製造・販売を主たる事業としており、国内外の自動車部品製造メーカーを顧客としております。契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は顧客との契約に基づいております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね4ヶ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

買戻し契約に該当する有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

当社は、原則として、製品の支配が顧客に移転する一時点において収益を認識しております。但し、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転する時までの期間が通常である国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品を顧客へ向けて出荷した時点で収益を計上しております。また、輸出取引については、貿易条件に応じ、収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）88,330千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表2.会計上の見積りに関する注記」の内容と同一であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,921,047千円

(2) 保証債務

関係会社の銀行取引に係るもの

US CHITA CO., LTD. 344,241千円

(2,300千米ドル)

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 623,267千円

② 短期金銭債務 1,914,681千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 1,185,227千円

② 仕入高 5,304,580千円

③ 営業取引以外の取引高 655,972千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	45,934株	265株	一株	46,199株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	42,921千円
会員権等評価損	19,098千円
有価証券評価損	35,126千円
関係会社株式評価損	50,034千円
その他	45,219千円
繰延税金資産小計	192,397千円
評価性引当額	△104,067千円
繰延税金資産合計	88,330千円

繰延税金負債

前払年金費用	△73,804千円
固定資産圧縮積立金	△25,378千円
その他有価証券評価差額金	△552,031千円
繰延税金負債合計	△651,212千円
繰延税金資産（負債）純額	△562,882千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	カヤバ㈱	27,647	輸送用機器製造・販売	(被所有) 11.6	当社製品の販売役員の兼任	ばね製品の販売	2,633,899	売掛金	1,189,395

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	知多鋼材㈱	45,000(千円)	鋼材の販売	100.0	当社材料の仕入役員の兼任等	ばね材料の仕入	4,841,618	買掛金	463,188
						建物賃貸費用		支払手形	1,382,632
						ばね製品の販売	8,133	—	—
子会社	U.S. CHITA CO., LTD.	2,500(千米ドル)	各種ばね加工販売	80.0	当社製品の販売役員の兼任等	債務保証	643,880	売掛金	278,224
						受取ロイヤリティー	344,241	—	—
関連会社	KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.	200,000(千ユーロ)	線ばね加工販売	30.0	技術支援役員の兼任	受取ロイヤリティー	80,586	未収入金	30,459

- (注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案して交渉の上決定しております。
 2. 受取ロイヤリティーについては、当社の基準に準拠し、決定しております。
 3. 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,009円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 101円15銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「9. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。